



つわの

12月定例会

議会だより



県内外の多くの参拝者でにぎわった太鼓谷稲成神社（2013年1月元旦未明）

平成24年 第8回 12月定例会

- 議長新年あいさつ 2p
- 条例改正・補正予算 2p～3p
- 一般質問 4p～10p
- 第7回臨時議会 10p
- 採決表 11p
- 契約案件・意見書・編集後記 12p

No.29 (2013)

平成25年1月20日発行
島根県津和野町議会
TEL 0856-74-0089
E-mail gikai@town.tsuwano.lg.jp
印刷：太 洋 印 刷



新年を迎えて

津和野町議会
議長 滝元三郎

新年あけましておめでとうございます。

町民の皆様には、新春をお健やかに迎えのこととお慶び申し上げます。

平素より私ども議会に一方ならぬご指導ご協力を賜り誠にありがとうございます。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

昨年は、当町出身の安野光雅先生が文化功労者として表彰されたことは津和野町民にとりまして大きな喜びであります。私ども津和野町議会は、昨年12月議会におきまして今後の人口減少、緊迫財政を考え、次回の一般選挙から定数を4人削減し、議員定数12人とすることを決定しました。定数は減っても町民の皆様の声は行政に反映させます。議員一人一人、なお一層活発な活動をしていく所存であります。

私ども議員の任期も残り1年余りです。皆様とともに明るい年にしたいと思います。地方分権、地域主権改革を進めるためには、議会の役割、責任は極めて重大になってまいります。皆様のお声やお気持ちをしっかりと受け止め、議会本来の役割を果たすべく、自己研鑽に努め渾身の力で進んでまいります。新春にあたり決意を新たにしているところでございます。

最後に町民の皆様方のご健勝とご多幸を心よりご祈念申し上げます。念頭のご挨拶とさせていただきます。

平成二十五年 正月

12月定例会報告

12月定例会は、12月14日開会し、同19日閉会しました。今定例会では、条例8件、補正予算9件、議員発委3件（条例2件、規則1件）、請願3件、議員発議3件、その他3件が提出され、それぞれ原案どおり可決承認されました。

一般質問は13人が36項目について行いました。

条例改正

○津和野町議会議員の定数を定める条例の一部を改正する条例
津和野町議会議員の定数を「16人」を「12人」に改める。



高津川清流館

○高津川清流館の設置及び管理に関する条例の一部改正

※高津川清流館の一部を、児童障がい者施設として、株式会社アリストに貸与する。

○津和野町グラウンドゴルフ場の設置及び管理に関する条例の制定

利用料は次の通り。

利用料

区 分	単 位	町 民	町 民 外
高 校 生 以 下	1人1日につき	100円	200円
一 般	1人1日につき	200円	400円
会 員 (高 校 生 以 下)	1人1年につき	2,500円	5,000円
会 員 (一 般)	1人1年につき	5,000円	10,000円

※備考 「会員」とは、年間を通じてコースを使用する者をいう。

一般会計補正予算 1億6,308万円増額し、総額80億4,496万円

12月定例会において、一般会計では電気通信事業特別会計繰出金2,940万円（津和野地域告知端末機900台更新分）などを含む16,308万円を増額し、歳入歳出総額を804,496万円とした。

◎主な歳出

総務費 4,865万円

財政管理費 財政調整基金積立金 100万円
企画費 大学生インターンシップ事業 70万円
情報処理費 データ移行システム開発 667万円
地域振興費 電気通信事業会計繰出金 2,940万円

民生費 6,020万円

母子（父子）福祉費 扶助費 392万円
生活保護費 扶助費 884万円
障害者福祉費 障害者自立支援法システム開発 100万円、同自立支援給付事業 1,926万円、同医療給付事業 500万円

衛生費 △107万円

保健衛生総務費 乳幼児等医療費助成金 132万円

農林水産業費 619万円

農業振興費 土づくり農業推進費補助金（日原地域）147万円、新農林水産振興がらる地域応援総合事業補助金 399万円
農業担い手支援センター費 青年農業者等早期経営安定資金 △120万円
林業振興費 高田地区簡易作業路補助金 129万円

商工費 △115万円

商工振興費 まちなか再生総合事業設計料 155万円、住み続ける中山間地域生活サポート補助金 △380万円

土木費 685万円

道路橋梁総務費 県営工事負担金（津和野須佐線、須川谷日原線、匹見左鐙線）680万円

教育費 3,032万円

文化財保護費 津和野城跡仮設道修理 232万円
森鷗外記念館費 休憩所等設計監理 150万円、下水道接続事業費 234万円
安野光雅美術館費 館外展用グッズ等 300万円
旧堀氏庭園修復事業費 畑迫病院用地購入 1,454万円

公債費 1,421万円

◎主な歳入

地方交付税 5,900万円

予算審議では、大学生インターンシップ事業や障害者自立支援給付事業、旧堀氏庭園畑迫病院用地購入事業などで活発な質疑が行われた。（金額＝千円以下切り捨て）（△＝減額）

国庫支出金 3,662万円

民生費負担金 児童福祉費 138万円、障害者自立支援給付費 964万円、同医療給付費 250万円、生活保護費 765万円
土木費補助金 社会資本整備総合交付金 350万円
教育費補助金 畑迫病院用地購入補助金 1,181万円

県支出金 904万円

民生費負担金 障害者自立支援給付費 482万円、同医療給付費 125万円
農林水産業費補助金 青年農業者等早期経営安定資金△60万円、新農林水産振興がらる地域応援総合事業補助金 281万円
商工費補助金 住み続ける中山間地域生活サポート補助金 △190万円
教育費補助金 畑迫病院用地購入補助金 98万円

財産収入 566万円

財産売却収入 ミュージアムグッズ売却 500万円

町 債 △720万円

特別会計補正予算

国保会計 122万円（総額106,878万円）

主な歳出 償還金 91万円
主な歳入 一般会計繰入金 122万円

介護保険会計 1,921万円（総額132,260万円）

主な歳出 介護サービス給付費 2,214万円
主な歳入 国庫支出金 651万円、支払基金交付金 642万円、県支出金 276万円、一般会計繰入金 350万円

後期高齢者医療会計 131万円（総額29,133万円）

主な歳出 広域連合納付金 130万円
主な歳入 一般会計繰入金 131万円

簡易水道会計 234万円（総額54,359万円）

主な歳出 修繕料 230万円
主な歳入 一般会計繰入金 138万円

電気通信事業会計 5,980万円（総額14,086万円）

主な歳出 津和野地域告知端末更新費 5,880万円
主な歳入 一般会計繰入金 2,940万円、電気通信事業基金繰入金 2,940万円

病院事業会計

資本的収入 企業債借入 △1,600万円
資本的支出 電子カルテ入札減 △1,605万円

明日の津和野を創造せよ



川 田 剛 議員
かわだ つよし

*エネルギー施策

問 9月の質問で「公共施設を活用した再生可能エネルギーの導入」について「本年度より国の助成事業を活用して整備をしていく方針である」と答弁があったが見通しは。

町長 県の「再生可能エネルギー等導入推進基金事業」を財源に導入を考えている。この事業は防災の拠点となりうる公共施設等への再生可能エネルギー等の導入を推進することにより、災害に強い地域づくりが目的となっている。現在設置可能な場所を選定している。県への要望は来年度以降で、本年度の設置は難しい。

問 ゼンマイや波動を活用した発電システムなどあるが、町は新しい技術の研究の情報をつかんでいるのか。

町長 ゼンマイの発電については検討している。横道地区でWiFiや無線等を設置できないかと考えている。

*福祉行政

問 「第5期老人保健福祉介護事業計画」では「入所待機者への早期解決など、施設整備の促進に努めていく」とあるが、具体策は。

町長 7月1日現在、介護老人福祉施設の待機者数は、県全体で6684人、当町では「シルバリーフつわの」や「星の里」で123人の待機者が生じている。

待機者には県内外からの申込者も含まれ、申込み段階で入所者を町民に限定できない。国、県、広域枠での施設整備計画が必要である。

厳しい財政状況 今後の高齢者人口の減少と介護保険料の約35%の大幅増等があり、施設の新設、増床は慎重な検討が必要で、状況を見て、第6期の事業計画策定で検討する。

【その他の質問】

- 文化行政
- 防災対策
- グラウンドゴルフ場建設

正しい情報を

*堰

問 鷺原地区風呂屋井堰のシンダーから油が漏れ、河川を管理する県津和野土木事業所が町にクレームを出した。

町長 町はクレームを受けたとの認識を持っていない。

問 平成20年と22年に町に指摘したことを私は前土木事業所長から直接聞いた。一方、町から住民宛の文書には「油流出事故により大変ご迷惑をおかけしました」と書かれている。流出は事実なのでは。

町長 周辺の池等にオイルが流れ込んで迷惑をかけた。

問 県西部農林振興センターにこの事業費を確認したところ、「昭和49年の多摩川水害訴訟で国が敗訴したために設けられた「水害対策補修工事費」とのことだが。

町長 「井堰が老朽化し増水時に災害を誘発するおそれがあり、改善措置をとるよつに」との通知文書を23年1月に受け取った。

問 倒壊時に被害対象となる



道 信 俊 昭 議員
みちのぶ としあき

図面を県から見せてもらったが下流域限定である。何故上流域にも声をかけたのか。

町長 対象地域は地元で決めたもので町ではない。

問 事業費の地元負担の135万円は誰がどのような理由で決めたのか。

町長 他市町を参考に町の内部協議で決めた。ただ、住民負担は後日免除とした。

問 バルーンの耐用年数は30年で、しかも3年毎の定期点検費がかかる。費用をどうするつもりか。

町長 町が負担する。

問 水路は江戸時代の絵図に記載、明治に国が所有し平成17年に町に委譲。管理責任は町であることが条例にも記載されている。水路に水が流れるのを維持する責任は町であることを説明したか。

町長 伝えていない。

障がい児発達支援施設の充実とニーズに応える施策を

*障がい児福祉

問 障がい児発達支援施設の利用者は増え、高津川清流館の一部では手狭になってくると予想される。将来は、対応できる専用の建物が必要だと考える。また、障がい児やその保護者の様々なニーズに応える施策の策定が必要である。

町長 利用者増、利用内容の広がりには考えられるが、職員体制の確立、資金確保等も大きな課題なのでスタートからの運営状況を見たい。障がい児やその保護者のニーズに応える施策の計画づくりは、施設運営の進捗状況と並行して検討していきたい。

*生活排水路の整備

問 合併浄化槽を設置できるよう早急に排水路の整備が必要である。また、排水路の整備計画を早急に立ててほしい。

町長 合併浄化槽による汚水処理機能は下水処理場とほぼ同程度である。公的排水路の勾配や損傷等で問題が生じていれば、現地や財政状況を見



竹内 隆志 議員

て対応したい。排水路の整備計画も計画策定の予定もない。

*新年度の福祉施策

問 新年度、新規の福祉施策の予算が計上されるか。また、高齢者の肺炎球菌ワクチンや、子どものインフルエンザワクチン等の助成の見直しは行われるか。生活保護受給事務に当たって、受給者を精神的に追い込むことのないように。

町長 他町村にない福祉施策は定住促進にもつながるので新規事業を行ってきたが、新年度については検討中である。生活保護については、個人の能力や状況に応じて自立に向けた就労支援等を行っている。介護・年金等の支援が必要な場合は保健師、包括支援センター、社協等と連携し支援に努めている。



人があってこそ組織がある

*組織機構の見直し

問 職員の地域担当制や集落支援員の配置、地域おこし協力隊、大学生の町長付け。また医療対策課を病院内に新設。教育行政では、教育長を文科省から招へい等、新展開を図られているが現時点での評価は。また、それを次年度にどうつなぐのか。次に2次行革大綱実施計画に基づいて組織機構の見直しの進捗状況は。

町長 地域担当制は59人の職員が集落計画やまちづくり計画の助言をしている。集落支援員は、平成25年3月31日の任期で集落計画の作成をしている。これらの人的支援策で地域課題の解決が図れると考えている。また地域間の格差が認められるので、来年度は議論検討の場を設け、更なる支援策を講じていきたい。地域おこし協力隊は、総務省の制度で商工観光課、農林課、営業課で7人を雇用。医療対策課の設置は、行政と病院の情報共有ができ、一層の連携が進み、これに



青木 克弥 議員

より地域医療の包括的支援ができる。組織見直しと定員管理計画は、行革推進本部で検討していく。職員定員管理は、平成24年4月現在138人で、26年4月では135人として

*教育行政

問 赴任9カ月の教育長の感想と教育ビジョン実施の最重要点は。また文化財保護の基本的な考えは。津和野高校の存続対策は。

教育長 教育、文化とも幅が広く奥が深い。「教育ビジョン」で重点を絞ることは難しい。学校、社会教育、文化振興を組み合わせることで相乗効果が期待できる。数多くある文化財を守り続けるには指定、保存、管理、活用に最大限努める。

高校に在学する生徒の満足度を高め生徒募集の強化が重要と考える。コーディネーターを配置し生徒の進学、就職の進路指導や、同窓会との連携が必要である。

定住活性化対策に思い切った予算を

*定住活性化対策

問 合併時9700人いた住民が7年間で1400人ばかり減少している。このままですと10年後は5000人台になり、町民の減少によって、集落維持も出来なくなる。基金（貯金）も約32億円あり、少しは財政面で楽になっているので、大幅に町民の減少が予測される中、町の最重要課題は、定住対策、活性化対策である。町は思い切った予算を計上する必要がある。今しなければ大変な事態になると思うが。

町長 合併特例の期限切れや、人口減少に伴う交付税の今後の減少を予測し実質公債費率の目標値を15%以下に定め、町財政改革をしなくてはならない。一方当町は65歳以上の人口が43.4%と高く若年層の割合の低さを意味するものである。

若年層の割合の低さは活力ある町を形成する上で重大なインディとなることから、定住対策が重要であり、今後は関連



齋 藤 和 巳 議員
さいとう かずみ

した事業への投資と財政改革とのバランスをとった町政運営をしなければならぬ。

農林業、商業、建設業等の産業の振興策は重要であり、継続、新規併せ、多くの関連事業をすすめたい。

今後早急にすべき事項は、今一度これまでの事業を検証し現在の課題を掲げ、課題解決に向けた取り組みが最重要であり新規予算を配分していくことだと思っている。

問 調整は大切であるが、今対策をしなければ手遅れになると思うが。

町長 思いは同じである。新規、継続事業は今後は単発ではなく連携させ相乗効果ができることが必要と考えている。



新規就農者と地域おこし協力隊員との作業

役場統合 分遣所統合

*津和野町役場統合

問 日原本庁舎・津和野庁舎を両地域の早期の融和と一体感を早期に醸し出すため、中間地点で町を縦走する国道9号線とJR青野駅のある直地に移転統合してはどうか。日原本庁舎は昭和25年建築、津和野庁舎は大正5年建築で老朽化している。津和野庁舎は津和野観光の中心にあり、観光客の滞在時間延長を図り、移転後は町出身芸術家の作品や西日本で唯一運行のSLの写真展示等をしてはどうか。

町長 両庁舎とも老朽化の影響を考慮の時期に来ている。役場庁舎は災害対策・防災拠点の側面もあり町民の安心安全と命を守る観点から頑強な庁舎の維持も必要である。

現時点では合併特例債の活用が有効的であり、当起債のリミットの平成32年を考慮する。

*津和野町2分遣所統合

問 津和野、日原分遣所を直地に移転統合で災害対応体制が2倍にも3倍にも増幅し災



米 澤 宏 文 議員
よねざわ ひろふみ

害重複にも即時対応できる。警備体制の強化で大きな安全安心に繋がる統合を検討してはどうか。

町長 両分遣所は合併前の2町の地域に配慮し配置、今後人口推移を見据え益田市、吉賀町と広域の中で検討する。

*国指定重要文化財鷺原八幡宮

問 鷺原八幡宮が国の重要文化財指定から1年経過するが看板等の設置が全く無い。近くの益田市、山口市の重要文化財には全施設に表示が有る。鷺原八幡宮の看板等の設置計画は。付随する鷺原八幡宮流鏝馬馬場と桜は100年間手入れがなく、的場石垣は崩落寸前、土手は荒れ放題。「日本最古で全国で唯一原型を留める馬場」の修復計画は。

教育長 看板整備は平成25年度に所有者と場所等相談し計画する。流鏝馬馬場整備には多額の費用必要、早期着手に県当局に働きかける。

木質バイオマス発電所建設の可否は

*発電所建設に向けて

問 経済の活性化と雇用、河川環境維持の視点で総合特区での発電所建設に向けて3自治体の共通理解は深まった。

町長 それぞれのプロジェクトについては、事業を推進したいとする市や町が調査研究の主体となる体制をとっている。したがって、発電所建設については本町が積極的に取り組む姿勢が重要である。民間からの提案も踏まえ、広域での議論を深め、可否の判断をしたい。

*第二次行財政改革

問 ①公用車修繕等管理の徹底について「青空駐車車の解消」や「新規購入とリース契約の差異」、「私有車両の公務使用貸借契約件数」、「車検等の平等性」について
②保育園の統廃合計画について
③公民館体制について

町長 ①公用車の維持管理費は修繕費を含め、2千万円。サイボウズシステムにより、公用車の効率的運用に努め



板垣 敬司 議員

ている。生活バス等の青空駐車については課題として検討したい、私有車両の公務使用契約件数は128人となっている。車検等の扱いにも配慮したい。

②今年5月に策定した「町立保育所・児童館ガイドライン」に基づき、津和野地区の4園を27年度までに2園に33年度までに1園に、日原地区の2園を33年度までに1園とする計画である。その際、小中学校の統廃合の経緯を尊重し、地域住民の理解を頂いた上で実施したい。

教育長 ③枕瀬・滝元分館と池河・商人溪村分館を統合して、10館とする。日原・津和野公民館の常勤主事を2名体制とする。館長は地域推薦で、主事は公募で選出する。

計画時の熟議・気配りが大切

*25年度予算編成

問 枠配分方式を基本においた予算編成であるのか。それとも、何かに重きをおいた予算を考えているのか。

答 地方交付税等歳入見通しが不透明なため、枠配分方式を行う。

問 予算編成までの熟議が大切だが、どのように指導しているのか。

町長 各課において要求内容の査定を徹底し、設定額を超えないようにする。要求額の算定では、個々の要因を充分検証し、過大にならないよう責任を持って要求すること。

問 事業を予算化する上で計画段階の熟議が一番大切である。

まずは、町民の要望を元に関係課が、費用対効果・法律・条例・国県の適合予算等を検証し計画を作成する。次に関係外の課長を含めての長議がしっかりとされ、町民目線の修正がなされた後、町民代表である議会へ提案され、議会との



河田 隆資 議員

熟議により予算化するのが手順としてはベストであると私は考えているが、執行部の考えは。

町長 例えば、「斎場建設事業」や「まちなか再生推進事業」、「障がい児発達支援施設事業」等でも、事前に全員協議会の中で議員の皆さんに事業の内容を示しており、その中で提案頂いた意見の中で、我々執行部も納得できるような内容については計画を修正している。よって全員協議会を含めて議員の提案を聞きながら事業を進めていくというのが我々執行部の姿勢であり、今後この姿勢で進めていく。

的確な答えが引き出せませんでしたので、ここで質問を終わりました。

津和野高校魅力化・公民館

*津和野高校の支援策は

問 県内の高校で、定員充足率が70%を下回っているのが、横田高校、江津高校、島根中央高校、そして津和野高校の4校となっている。町内の中学校から津和野高校への進学率は、約半数であり今後の動向が重要となってくるが町が取り組む中での問題点、現状と新たな支援策、今後の展望について問う。

教育長 教育委員会内の津和野高校支援係と津和野高校が協働で魅力化・活性化事業に取り組む中で、魅力を十分伝えられていない現状であり、津和野高校内に常駐し集中的に取り組む専任コーディネーター（嘱託職員）を雇用することを考えている。

問 現在 進められている県の『高校魅力化』事業も23年度に始まって、来年度には終わる。町内の中学校からの進学率が約半数である中で、町内の生徒数が25年度卒業の中学2年生が例年に比べて、10人少ない



三浦英治 議員

53人。その半数として26人。中山間地の特例で42人となっている再編成基準を、近隣や県外で超えられるか。

来年度には何らかの対策を講じる必要性が高まっている。

・寮の建替、改修は。

・寮費は管理費と食費に分けると、管理費を殆どの学校で町が補助している。考慮を。

・JR通学定期代2割補助の拡大は。

・給食調理場の老朽化に伴う改修予定はないか。併せて高校給食化の可能性は。

町長 今後とも、津和野高校に対する補助の方法を再度検討し、進学率の増加に努めるとともに、中学生に対し、進学したい高校という気持ちを持つてもらうため、魅力化について、高校と連携をもって積極的に取り組んでいく。

【その他の質問】

●公民館について

小さな予算を活かす工夫や努力を

*持続できる農業への支援策

問 耕作放棄地と担い手育成両方に関係する「人・農地プラン」の策定状況は。

町長 現在脇本地区について策定済みで、今年度中に横瀬地区を予定している。

問 新規就農者は自分の経営で手一杯。プランの中で集落宮農法人やフロンティア日原などを耕作放棄地や地域農業の担い手として位置づけてはどうか。

町長 脇本地区では中心となる経営体にフロンティアもいれての計画を策定している。

問 農業を守る事と並んで、農山村を守る観点から小さな農業を守る、昔の三ちゃん（じいちゃん・ばあちゃん・かあちゃん）農業を見直し、女性が地域でパート収入分程度を得るような就農支援策と直売所や加工所の支援策が必要ではないか。

町長 今年度当町で初の県が認定する女性新規就農者が誕生した。必要な支援を行うと



京村まゆみ 議員

共に農産加工講座の開設を予定している。また出荷量や販売額が減少傾向の農産物直売所は高齢の出荷者の集荷サポートを始めた。また冬場の出荷量確保に施設栽培の必要性も感じている。新規出荷者の栽培技術を高める事も考えながら更なる振興策を展開していきたい。

*小さな予算でできる事

問 毎年行われる成人式と、町の表彰式は形式的で「おめでとう」や「ありがとう」の気持ちを感じられない。予算は小さくても、小さな町ならではの温かみのある企画、運営ができるのではないか

教育長 成人式は近隣市町から情報を集めて参考にしているが、お祝いの気持ちが伝わらないのであれば残念であり、来年度に向けて検討していきたい。

町長 表彰式は広報で受賞者を紹介しているが、式典への町民参列などの提案は検討していきたい。

行 財 政 改 革 を

*行財政改革

問 職員給与は、民間職員との給与の格差が広がっている現状を踏まえ行財政改革に生かしていくのか。

町長 地方においては、これまで国に先じて独自の給与カットを行っている。また、民間との格差は正にも努めている。職員削減をはじめ様々な改革を進めている。当面は現行のシステムにおいて継続していく。

問 平成25年度予算にあたって、町長と副町長の給与の減額を続けるのか。

町長 来年度についても引き続き15%の減額を行う計画である。

問 課が多くて、町民は不便に感じているが、課を減らす考えはあるのか。

町長 まちづくりという目的達成のため、最も機能的に力を発揮できる体制づくりという観点から、検討していく。

問 窓口対応について、土・日曜日祭日の対応はどのように対応しているのか。業務にあ



村 上 英 喜 議員
むら かみ ひで き

たつてクレームはないのか。

町長 本庁舎1人、津和野庁舎2人の職員が交代で日直業務にあたっている。クレームについては、死亡届の受理に関して時間がかかるという苦情を受けた。日直の担当職員は事前

*買い物難民問題

問 移動販売事業は、その後進展はあったのか。

町長 9月議会で議決した移動販売車の購入補助事業は、大変断念ながら、申請された業者に不都合がありその後、町内業者に働きかけたが、実施者がないことから断念した。

問 津和野地区では、商店の相次ぐ閉店により街の中が、買い物難民地区になりつつあるが、現状をどう捉えているのか。

町長 行政政策として、この対策を実施していくには複雑な問題があると考えている。

行政組織はスリムに、産業振興に全力を尽くせ

*医療・健康・福祉対策

問 医療対策室と地域包括支援センターの抜けた後の健康保健課と、福祉事務所の統合等の機構改革を提言したが、その後の進捗状況を問う。

町長 諸般の事情により実現に至っていないが、効率的な組織機構を目指して検討を進めたい。

*食を中心とした町づくり

問 津和野栗が全国で高評価である。町内飲食店も県外から津和野栗の加工品を逆仕入している。町内で加工所を設ければ雇用も創出でき、町内での活用も広がると考えるが。

町長 栗の生産拡大を支援し、町内加工の可能性を探りたい。

問 鮎やわさび、里芋や栗等を限りなく生に近い状態で保存できるCAS冷凍を導入すれば、雇用を創出でき、産業・観光振興になると考えるが。

町長 高津川流域には希少価値の高い産物が多く、鮮度が保てないから加工している実態があ



岡 田 克 也 議員
おか だ かつ や

ある。CAS冷凍によって付加価値を付け市場に出すことは産物を生かし収益向上につながると考える。市場開拓や冷凍技術の可能性、事業主体、採算性も含めて検討を進める必要があると考える。

問 日原小学校の栄養士と日原調理場が、地元の特産であるお茶やわさび、鮎等を使って作った給食が、全国から2271校の応募があった全国学校給食甲子園の島根県代表に選ばれた。全国で津和野町の給食が評価されたが、学校給食の振興策を問う。

町長 学校給食での地産地消の取組みが評価されたと考える。地産地消の取組みを続け、米等食材の価格高騰の課題に対して補助対応を考えている。

*電子入札

問 電子入札は役場並びに業者の業務負担軽減につながるかと考えるが、導入予定は。

町長 平成26年度からの運用開始に参入を予定している。

地域提案型助成事業

*まちづくり委員会


 後山 幸次 議員
うしろ やま ゆき 次 議員

問 町長は住民と行政の協働の町づくりに取り組むと3700万円を投入する事業を計画された。12公民館の区域単位で、まちづくり委員会が設立された。委員会に規約を作り役員を置き、報酬を支給する規定がある。運営費補助金は委員会の人口1人当たり100円と1行政区1万円、助成事業補助金1行政区30万円です。3年間の事業である。事業体制として①まちづくり委員会②3人のコーディネーターの配置③役場職員の地域担当制度④未来づくり協働会議(町、商工会、郵便局、農協代表、まちづくり委員会代表)。これらの組織に積極的な後方支援を願いたい。ただ、この事業の懸案事項は、自治会未結成の地域にある鷺原二上、鷺原二下、中座一、森二、本町一、本町二、西一、西二の8地区であるが、商店会、町内会の組織があり、役割は果たせると思う。未結成地域にアンケート調査をされ

ているが、結果によつては町と組織委員会による後方支援で早急に商店会、町内会での設立を指導されたい。津和野地区の委員会はマンモスである。橋南・橋北に分け、未結成地区も加入し、2つの委員会では対応できないのか。時間はかかると思うが全地域が足並みを揃えて進み、全町民が平等に地域提案型助成事業を遂行することがこの事業の本位と思う。対応を問う。

町長 説明会も5月より述べ53地域で800人の参加があった。町提案の12地域のまちづくり委員会が設置された。役員報酬は各委員会を決めている。自治会未結成地域の調査の集計を今行っている。委員会単位で解決できない課題等は町、構成団体等で支援をしている。

【その他の質問】

- 事業概要書
- 道路維持管理

第7回臨時会

一般会計補正予算(第4号)

予算総額にそれぞれ歳入歳出1314万5千円を追加し、総額78億8188万円とする。内容は衆議院議員総選挙および最高裁判所裁判官審査費にともなうもので県からの委託金として1314万6千円を予算化したもので専決処分承認を求めるもの。

津和野町教育委員会委員の任命について

氏名 洗川 紀子 氏
住所 津和野町日原62番地

平成24年度津和野中学校校舎耐震補強及び改修工事請負変更契約について

変更額 295万500円
契約金額 2億2135万500円
契約者氏名 堀建設株式会社

平成24年度町道平台線落石防止工事請負契約の締結について

契約金額 5138万3850円
契約者氏名 堀建設株式会社

津和野町職員の給与に関する条例の一部改正について

管理職職員の特別勤務手当5千円以内で新設するもの



耐震工事が完成した津和野中学校教室棟

提出者	11月臨時会 賛否表 ○＝賛成 ●＝反対 欠＝欠席	京	村	板	竹	道	岡	三	青	斎	河	川	小	米	後	沖	結
		村	上	垣	内	信	田	浦	木	藤	田	田	松	澤	山	田	果
町長	一般会計補正予算（第4号）【専決処分】	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
	津和野町教育委員会委員の任命	洗川 紀子氏															同意
	津和野中学校校舎耐震補強及び改修工事請負変更契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	町道平台線落石防止工事請負契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	津和野町職員の給与に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
提出者	12月定例会 賛否表 ○＝賛成 ●＝反対 欠＝欠席	京	村	板	竹	道	岡	三	青	斎	河	川	小	米	後	沖	結
		村	上	垣	内	信	田	浦	木	藤	田	田	松	澤	山	田	果
町長	臨時災害放送局用FM装置の取得	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	臨時災害FMラジオの取得	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	益田地区広域市町村圏事務組合規約の変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	高津川清流館の設置及び管理に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	都市計画審議会条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	町営住宅設置及び管理に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	下水道条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	津和野町グラウンドゴルフ場の設置及び管理に関する条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	指定地域密着型サービス事業者等の指定に関する基準を定める条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	一般会計補正予算（第5号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	欠	○	可決
	国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	可決
	介護保険特別会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	可決
	後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	可決
	簡易水道事業特別会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	可決
	下水道事業特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	可決
	奨学基金特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	可決
	電気通信事業特別会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	可決
	病院事業会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	可決
委員会	議会の議員の定数を定める条例の一部改正	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	可決
	議会委員会条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	可決
	会議規則の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	可決
請願	安全・安心の医療・介護実現のための看護師等の夜勤改善・大幅増員を求める請願書	○	○	●	○	○	●	●	○	●	●	○	○	○	欠	○	採択
	介護職員処遇改善加算の継続、拡充を求める請願書	○	●	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	欠	○	採択
	県に乳幼児等医療費助成制度拡大の意見書提出を求める請願書	○	○	○	○	○	●	●	○	○	●	○	○	○	●	○	採択
議員	安全・安心の医療・介護実現のための看護師等の夜勤改善・大幅増員を求める意見書の提出	○	○	●	○	○	●	●	○	●	●	○	○	○	●	○	可決
	介護職員処遇改善加算の継続、拡充を求める意見書の提出	○	●	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	可決
	県に乳幼児等医療費助成制度拡大の意見書提出を求める意見書の提出	○	○	○	○	○	●	●	○	○	●	○	○	○	●	○	可決

契約案件

＊臨時災害放送用FM装置の取得

契約金 682万5千円

広島市中区鶴見町4番地25
ダックケーブル株式会社

＊臨時災害FMラジオの取得

契約金額 1050万円

津和野町池村1653番地5
有限会社 電通工

各戸配布の
手まわし式
充電ラジオ



津和野町消防出初式(1月6日)

請願審査

＊安心安全の医療・介護実現のための看護師等に夜勤改善・大幅増員を求める請願書

①看護師など夜勤交替制労働者の労働時間を1日8時間、週32時間以内、勤務間隔12時間以上とし、労働環境を改善すること

②医師・看護師、介護職員等大幅に増員すること

提出者 竹内志津子

＊介護職員処遇改善加算の継続・拡充を求める請願書

①介護職員処遇改善加算を2015年4月1日以降も継続すること。

②介護職員処遇改善加算の対象職員を介護職員以外の職種にも拡大すること。

提出者 竹内志津子

＊県に乳幼児医療費助成制度拡大の意見書提出を求める請願書

提出者 竹内志津子

反対

すでに町独自で定住施策として、他市町との差別化を狙い中学生以下無料化にしているのだから、必要ない。

賛成

隣の鳥取県は実施している。また厳しい財政の中、県内16市町が何らかの上乗せ助成をしているので県に助成を願ってもよい。

〈採択された3件の請願は、意見書として県、国へ提出しました〉



津和野共存病院

編集後記

古事記が編さんされてから、昨年は1300年の節目であった。神話の国づくりから遙か時を越え、新政権が国づくりをはじめた。わが町も来年度の予算編成が大詰めを迎えていることだろう。我々は審議の下準備をはじめなければならぬ。それはさておき、議会広報の編集に携わってから常々感じるものがある。もっと議場の雰囲気を感じることができると。ただ編集にはルールがある。「客観的に」、「公平に」はもちろん、数字、単位の書き方、写真の位置など、編集の素人にはどれも馴染みのないことばかり。読み手になれば誤字脱字、わずかなミスも目に付くものだが、編集の側となると話は違う。少しでも腕を磨こうと広報の研修会にも参加している。成果が出たかはわからないが、今年こそは議場の雰囲気を感じてもらえる議会だよりを作りたい。

川田 剛

広報委員会

◎青木 克弥 ○岡田 克也

後山 幸次 小松 洋司

京村まゆみ 川田 剛

※◎・○は正副委員長